

【ご参考】



平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
 代表者 代表取締役社長 山口 俊郎
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	952,226	270.4	104,880	17.5	106,188	12.9
16年8月中間期	257,079	7.4	89,253	3.7	94,079	6.1
17年2月期	502,516	6.0	170,729	3.0	178,208	4.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	59,186	10.0	75	17	75	09
16年8月中間期	53,805	7.6	67	12	67	08
17年2月期	96,330	3.4	120	07	120	00

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 1,103百万円 16年8月中間期 3,411百万円 17年2月期 4,083百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 787,406,445株 16年8月中間期 801,592,303株 17年2月期 801,587,720株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	1,316,892	684,404	52.0	881 90
16年8月中間期	954,862	677,398	70.9	845 07
17年2月期	1,284,130	712,377	55.5	888 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 776,054,364株 16年8月中間期 801,584,659株 17年2月期 801,581,883株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	120,396	45,524	77,643	259,587
16年8月中間期	83,157	33,013	9,191	364,327
17年2月期	127,044	175,623	13,281	261,386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

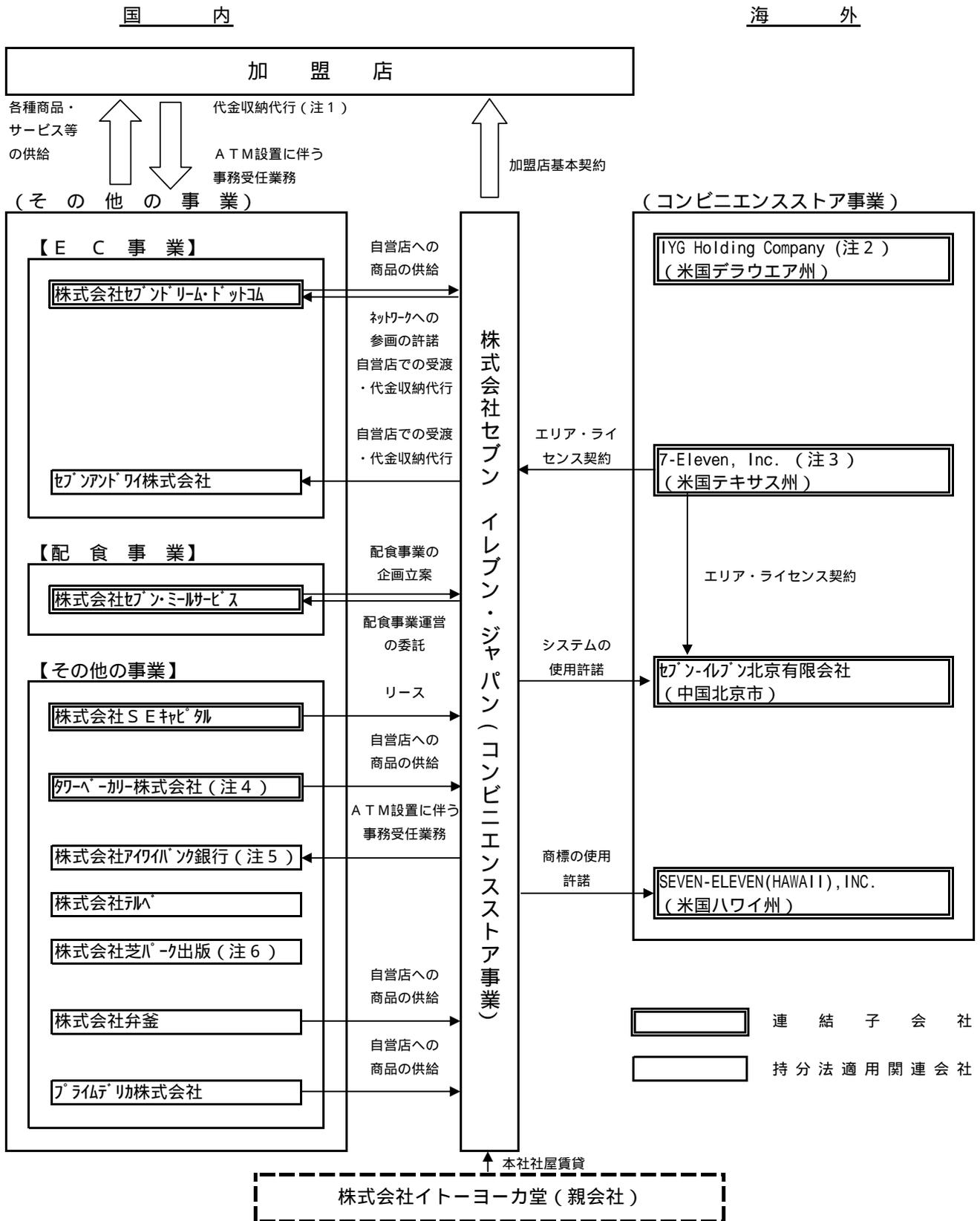
連結(新規) 5社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

業績予想については、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの「平成18年2月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社38社、関連会社7社で構成され、コンビニエンスストア事業、その他の事業を営んでおります。事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 代金収納代行は、株式会社セブン・リム・ドットコム、セブンストワ株式会社のものであります。
 2. IYG Holding Company は、7-Eleven, Inc. の持株会社であります。
 3. 7-Eleven, Inc. は、子会社29社、関連会社1社を有しております。
 4. 7-11-加株式会社は、子会社1社を有しております。
 5. 株式会社アイバンク銀行は、平成17年10月11日付けで、社名を株式会社セブン銀行に変更いたします。
 6. 株式会社セブン出版は、平成17年12月1日付けで、社名を株式会社セブン&アイ出版に変更いたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の業績概況)

連結決算

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減率
営業総収入	257,079	952,226	270.4%増
営業利益	89,253	104,880	17.5%増
経常利益	94,079	106,188	12.9%増
中間純利益	53,805	59,186	10.0%増

単体決算

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減率
営業総収入	240,224	251,089	4.5%増
営業利益	91,967	94,771	3.0%増
経常利益	92,944	96,870	4.2%増
中間純利益	51,593	55,185	7.0%増

当中間期の当社を取り巻く環境は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、輸出、生産の増加などにより景気は回復傾向にあったものの、雇用環境には依然厳しさが残っていることなどから、個人消費の本格的な改善には至りませんでした。

「消費飽和の時代」である現在の小売環境においては、お客様はより価値のある商品や本当に魅力を感じた商品のみをお買い求めになる傾向にあります。また、市場環境やお客様のニーズは常に変化しており、コンビニエンスストアに求められる商品やサービスの質も年々高度化しています。当社はそのような状況のもと、お客様のご期待に応える高付加価値商品の導入に注力するとともに、店舗の利便性を高めるためのサービスの拡充を図りました。また、変化し続けるニーズに対応した品揃えを実現するための発注精度や接客技術の向上などにも努めました。店舗展開におきましては、中小小売店の減少や高齢化の進展により「家や職場の近くの便利な店」としてのコンビニエンスストアへのニーズが高まるなか、投下資本利益率を精査しつつ店舗網の拡充を進めました。

この結果、当中間期の業績は、営業総収入 9,522 億 2 千 6 百万円(前年同期比 270.4%増) 営業利益 1,048 億 8 千万円(前年同期比 17.5%増) 経常利益 1,061 億 8 千 8 百万円(前年同期比 12.9%増) 中間純利益 591 億 8 千 6 百万円(前年同期比 10.0%増)となりました。

尚、当社は、平成 17 年 2 月に IYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社)を子会社化し、貸借対照表については前期末より、損益計算書につきましては当中間期より連結しております。

(事業セグメント別の営業概況)

コンビニエンスストア事業

店舗展開面では、当社の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を実施いたしました。この結果、当中間期末の国内店舗数は、32 都道府県で 10,985 店舗(前期末比 159 店舗増)となりました。地域別では、関東で 55 店、東海で 37 店、近畿で 23 店の純増となるなど、都市部を中心に既存出店地域における店舗網の拡充が更に進みました。また、海外の連結子会社を加えた店舗数は 16,872 店舗となりました。尚、海外のエリアライセンサー(7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は 28,586 店舗(前期末比 859 店舗増)となり、グローバルな店舗ネットワークを一層拡大いたしました。

連結中間期末店舗数

(単位：店)

	前期末	当中間期末	期首増減
日本国内	10,826	10,985	+159
米国およびカナダ (7-Eleven, Inc.)	5,799	5,814	+15
ハワイ (SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.)	53	53	±0
中国 (北京) (セブン - イレブン北京有限公司)	10	20	+10
計	16,688	16,872	+184

(注) 日本国内は2月末および8月末、それ以外は12月末および6月末の店舗数を使用しています。

商品面では、独自の生産インフラを活用した差別化商品の導入や、味や健康面にこだわった商品づくりに努めるとともに、地域ごとに異なる味付けやメニューへのニーズにきめ細かく対応した地域限定商品の導入にも注力いたしました。特に、野菜プロセスセンターの設置と、それに伴うコールドチェーン(低温物流網)の導入により品質が向上したサラダ等が売上を伸ばしました。また、当社のみならずイトーヨーカ堂などグループ内の販売力も活用した「味わい食パン」は、その差別化された品質によりご好評をいただきました。

サービス面では、アイワイバンク銀行のATM設置店舗数は前期末に比べ588店増加し、当中間期末で国内総店舗数の93%にあたる10,240店となりました。ATM設置都道府県は前期末の24から26に増加し、ATMの全店設置も視野に入ってまいりました。利用件数につきましても予想を上回る水準で推移しております。また、料金収納業務の取扱件数は、1億1,182万件(前年同期比17.2%増)同取扱金額も1兆15億円(前年同期比21.9%増)となりました。

店舗運営面では、変化する商圈・客層・使われ方に最も適した品揃えや陳列方法の実現に注力いたしました。また、高齢化社会の進展に対応し、近隣のお客様を訪問しご注文をいただく「御用聞き」を行うことで、顧客層の拡大に努めました。更に、ファスト・フードにおける鮮度管理の頻度をよりきめ細かくすることにより、魅力的な売り場作りを進めました。

海外展開面では、米国の7-Eleven, Inc.は、ファスト・フードや飲料などの貢献により業績は好調に推移いたしました。また、中国のセブン-イレブン北京は、順調な売上を継続するとともに、8月末時点で25店にまで店舗網を拡大いたしました。

尚、当社は、平成17年5月に光通信回線を使用した新情報ネットワークの構築を完了いたしました。これにより、第6次総合情報システムの開発のみならず、グループ全体のシステム再構築の基盤が整備されたこととなります。

以上の結果、コンビニエンスストア事業商品売上高は1兆7,038億5千9百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

その他の事業

EC事業におきましては、インターネットサイトによる商品・サービスの提供を中心に据え、注文した商品の受け取りと代金の支払いがいつでも近くのセブン - イレブン店舗で行えるという利便性を活かして品揃え強化に努めました。配食事業におきましては、前期に事業構造の見直しを実施し、セブン - イレブンの店舗網を中心にお客さまに豊かな食生活を提案する事業スキームへの切り替えを図るとともに、営業エリアを関東地方の1都6県に拡大いたしました。更に、平成17年9月には、山梨県、長野県、新潟県でもサービスを開始いたしました。

2. 財政状態

(財政状態)

総資産は、前期末に比べ327億6千2百万円増加し、1兆3,168億9千2百万円となりました。内訳としましては、流動資産31億9千9百万円、有形固定資産175億7千万円、無形固定資産8億2千3百万円、投資

その他の資産 111 億 6 千 8 百万円それぞれ増加しております。主な増加理由としましては、自己株式の取得等による現金及び預金の減少はあるものの、中間決算日の米ドルレートが前期末に比べ円安となったため、連結子会社である米国の 7-Eleven, Inc. の総資産が円貨ベースで増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ 524 億 4 百万円増加し、5,834 億 2 千 1 百万円となりました。内訳としましては、流動負債 403 億 9 千 6 百万円、固定負債 120 億 7 百万円それぞれ増加しております。主な増加理由としましては、季節変動要因等により買掛金、加盟店借勘定が増加したほか、中間決算日の米ドルレートが前期末に比べ円安となったため、連結子会社である米国の 7-Eleven, Inc. の負債が円貨ベースで増加したこと等によるものであります。

少数株主持分は、前期末に比べ 83 億 3 千 1 百万円増加し、490 億 6 千 7 百万円となりました。主な増加理由としましては、連結子会社である米国の 7-Eleven, Inc. の業績が順調であったこと、中間決算日の米ドルレートが前期末に比べ円安となったため、7-Eleven, Inc. の少数株主持分が円貨ベースで増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前期末に比べ 279 億 7 千 3 百万円減少し、6,844 億 4 百万円となりました。中間純利益の増加による利益剰余金の増加等はあるものの、自己株式の取得により減少となりました。

当中間期末における現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 17 億 9 千 9 百万円減少し、2,595 億円 8 千 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当社の業績が順調に拡大したことによる税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、当中間期より米国の 7-Eleven, Inc. の損益計算書を連結した結果、税金等調整前中間純利益および減価償却費が増加したこと等により、前年中間期に比べ 372 億 3 千 8 百万円増加し、1,203 億円 9 千 6 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内店舗投資を中心した設備投資による支出および当中間期より米国の 7-Eleven, Inc. の設備投資額を含めたこと等により、前年中間期に比べ 125 億 1 千万円増加し、455 億円 2 千 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出があったことにより、前年中間期に比べ 684 億円 5 千 1 百万円増加し、776 億円 4 千 3 百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 17 年 8 月中間期
株主資本比率 (%)	75.0	75.0	71.8	55.5	52.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	424.3	267.1	310.8	198.5	-
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26,669.3	3,956.3	4,045.4	1,204.1	39.9

(注) 1. 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数： 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 平成 17 年 2 月期においては、米国 7-Eleven, Inc. の貸借対照表のみを連結していたため、7-Eleven, Inc. の有利子負債は上記計算に含めておりません。

* 当社株式は平成 17 年 8 月 26 日より上場廃止となったため、平成 17 年 8 月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は算出しておりません。

3. 通期の見通し

今後、当社は、持株会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスが全体を統括する新体制のもと、グループ各社との連携によりグループ全体で持つ強さの共有を図り、お客様に新たな感動を与えるお店づくりに向けて、日々挑戦を続けてまいります。

コンビニエンスストア事業におきましては、加盟店一店舗一店舗の収益体質強化のため、変化し続けるお客様のニーズに対応する商品・サービスの提供に向けて邁進してまいります。商品面では、素材や調理法に徹底してこだわり質の高い商品の開発・導入に努めるとともに、お取引先との共同開発によるオリジナル商品の導入も積極的に推進してまいります。また、グループ各社と一体となって商品開発、原材料調達、生産・物流などの共有化、開発商品の共同販売などを行う「グループマーチャンダイジング」も推進してまいります。店舗運営面では、発注精度や接客技術の向上に努めることはもとより、ファスト・フードの納品時間の見直しや時間帯ごとに必要な商品開発などを実施することにより、お客様のご期待に応える品揃えに向けて取り組んでまいります。また、サービス面では、ATMの全店設置を目指すとともに、10月からはアイワイバンク銀行からセブン銀行への商号変更を予定するなど、お客様により親しんでいただけるサービスの提供に努めてまいります。店舗展開面では、既存出店地域における更なる店舗網の拡充を進めるとともに、今期中に岐阜県南部と三重県北部への出店を開始いたします。

海外展開面では、米国の7-Eleven, Inc.はファスト・フードを中心とする差別化商品の強化に努めるとともに、マンハッタンをはじめとする都市部への出店を推進いたします。また、当社は平成17年9月、7-Eleven, Inc.の完全子会社化に向けて、米国子会社のIYG Holding Companyを通じて7-Eleven, Inc.の公開買付けを実施することを発表いたしました。中国のセブン-イレブン北京につきましては、今期中のフランチャイズ展開を目指して店舗開発活動を加速してまいります。

その他の事業部門におきましては、「家や職場の近くの便利な店」としての価値を更に高めるために、コンビニエンスストア事業と連携しながら、より便利なサービス、質の高い商品の提供に努めてまいります。

4. 留意事項

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	260,750		365,142		262,352	
売掛金	20,947		2,056		19,260	
加盟店貸勘定	5,633		5,685		7,373	
営業貸付金	17,823		17,011		17,197	
たな卸資産	37,717		3,193		35,006	
預け金	10,000		10,000		10,000	
繰延税金資産	8,318		6,108		7,749	
その他	34,007		18,121		33,051	
貸倒引当金	414		124		407	
流動資産合計	394,783	30.0	427,194	44.7	391,584	30.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	242,411		96,444		233,094	
器具備品	136,604		29,147		134,136	
土地	267,454		136,803		261,898	
その他	27,715		17,857		27,485	
有形固定資産合計	674,185	51.2	280,253	29.4	656,614	51.1
無形固定資産						
連結調整勘定	81,873		710		83,223	
その他	9,632		6,715		7,458	
無形固定資産合計	91,505	6.9	7,426	0.8	90,682	7.1
投資その他の資産						
投資有価証券	12,189		8,717		10,222	
関係会社株式	17,717		69,235		16,059	
関係会社転換社債	-		14,940		-	
長期貸付金	9,912		51,935		9,206	
繰延税金資産	12,606		5,526		12,718	
長期差入保証金	85,475		75,143		80,832	
その他	20,254		16,236		18,269	
貸倒引当金	1,738		1,748		2,060	
投資その他の資産合計	156,418	11.9	239,988	25.1	145,249	11.3
固定資産合計	922,109	70.0	527,667	55.3	892,546	69.5
資産合計	1,316,892	100.0	954,862	100.0	1,284,130	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買 掛 金	187,758		141,215		165,937	
加 盟 店 借 勘 定	11,371		11,565		4,901	
未 払 法 人 税 等	43,344		38,573		37,307	
預 り 金	44,318		34,005		45,234	
賞 与 引 当 金	2,590		3,058		2,128	
販 売 促 進 引 当 金	194		381		121	
そ の 他	95,412		25,199		88,962	
流動負債合計	384,989	29.2	253,997	26.6	344,593	26.8
固定負債						
長 期 借 入 金	42,833		15,606		35,563	
コマーシャルペーパー	20,571		-		22,493	
繰 延 税 金 負 債	68,769		-		67,424	
退 職 給 付 引 当 金	7,608		-		7,250	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,204		1,192		1,246	
そ の 他	57,445		5,468		52,445	
固定負債合計	198,432	15.1	22,266	2.4	186,424	14.6
負債合計	583,421	44.3	276,264	29.0	531,017	41.4
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	49,067	3.7	1,198	0.1	40,735	3.1
(資本の部)						
資 本 金	17,200	1.3	17,200	1.8	17,200	1.3
資 本 剰 余 金	24,696	1.9	24,565	2.6	24,565	1.9
利 益 剰 余 金	777,053	59.1	709,897	74.3	735,187	57.4
その他有価証券評価差額金	1,662	0.1	1,122	0.1	1,363	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,907	0.5	10,526	1.1	1,069	0.1
自 己 株 式	143,115	10.9	64,860	6.8	64,869	5.1
資本合計	684,404	52.0	677,398	70.9	712,377	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,316,892	100.0	954,862	100.0	1,284,130	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	188,360		177,064		346,142	
加盟店からの収入	182,138		175,785		343,617	
その他の営業収入	6,222		1,279		2,525	
売 上 高	763,865		80,014		156,373	
営 業 総 収 入	952,226	100.0	257,079	100.0	502,516	100.0
売 上 原 価	571,569	60.0	60,684	23.6	119,590	23.8
営 業 総 利 益	380,656	40.0	196,395	76.4	382,925	76.2
販売費及び一般管理費	275,776	29.0	107,142	41.7	212,196	42.2
営 業 利 益	104,880	11.0	89,253	34.7	170,729	34.0
営 業 外 収 益	3,562	0.4	4,918	1.9	8,244	1.6
受 取 利 息	847		1,100		2,254	
持分法による投資利益	1,103		3,411		4,083	
為 替 差 益	1,083		1		1,024	
そ の 他	528		405		881	
営 業 外 費 用	2,254	0.2	92	0.0	764	0.1
支 払 利 息	2,089		-		-	
貸倒引当金繰入額	-		44		657	
そ の 他	164		48		106	
経 常 利 益	106,188	11.2	94,079	36.6	178,208	35.5
特 別 利 益	648	0.0	50	0.0	121	0.0
固定資産売却益	249		50		96	
投資有価証券売却益	19		-		25	
貸倒引当金戻入益	379		-		-	
特 別 損 失	4,762	0.5	4,404	1.7	14,714	2.9
固定資産売却損	93		1,168		1,672	
固定資産廃棄損	982		1,348		2,362	
減 損 損 失	2,593		-		4,867	
固定資産評価損	-		1,021		1,543	
本部移転費用	-		736		736	
退職給付過去 勤務債務償却額	-		-		3,355	
リース契約解約損	696		-		-	
そ の 他	396		128		177	
税金等調整前中間(当期)純利益	102,075	10.7	89,724	34.9	163,615	32.6
法人税、住民税及び事業税	44,051	4.6	37,279	14.5	70,358	14.0
法人税等調整額	2,819	0.3	1,229	0.5	2,828	0.6
少数株主損益	1,656	0.2	130	0.0	244	0.0
中間(当期)純利益	59,186	6.2	53,805	20.9	96,330	19.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前年中間期 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		24,565	24,564	24,564
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	1	1
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う資本剰余金増加高		131	-	-
合計		131	1	1
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,696	24,565	24,565
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		735,187	672,204	672,204
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		59,186	53,805	96,330
合計		59,186	53,805	96,330
利益剰余金減少高				
配当金		17,234	16,032	33,266
役員賞与		86	81	81
合計		17,321	16,113	33,347
利益剰余金中間期末(期末)残高		777,053	709,897	735,187

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		102,075	89,724	163,615
有形固定資産減価償却費		35,701	13,822	29,559
無形固定資産減価償却費		842	793	1,514
減損損失		2,593	-	4,867
連結調整勘定償却額		2,159	54	109
長期前払費用償却費		500	430	876
貸倒引当金の増加又は減少()額		375	78	674
退職給付引当金の増加額		17	-	1,645
受取利息及び受取配当金		917	1,162	2,345
為替差損益		1,083	1	1,024
持分法による投資利益		1,103	3,411	4,083
有形固定資産廃棄売却損益		963	2,537	4,116
固定資産評価損		-	1,021	1,543
加盟店貸借勘定の減少額		8,210	14,775	6,422
その他		10,073	3,056	7,741
小計		159,624	121,722	199,750
利息及び配当金の受取額		1,257	854	1,644
利息の支払額		2,923	-	-
法人税等の支払額		37,562	39,419	74,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,396	83,157	127,044
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		35,553	25,924	48,993
有形固定資産の売却による収入		2,312	1,375	2,682
無形固定資産の取得による支出		3,256	786	1,751
投資有価証券の取得による支出		1,461	700	19,894
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,399	-	95,049
貸付金の貸付による支出		653	777	741
貸付金の回収による収入		433	238	412
長期差入保証金の差入れによる支出		7,375	8,828	17,529
長期差入保証金の返還による収入		2,671	3,902	6,427
長期前払費用の取得による支出		188	556	552
その他		1,053	956	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,524	33,013	175,623
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		14,000	9,000	22,000
長期借入金の返済による支出		4,436	2,063	4,931
コマーシャル・ペーパー発行による収入		297,600	-	-
コマーシャル・ペーパー償還による支出		298,953	-	-
自己株式の取得による支出		78,247	102	111
配当金の支払額		17,226	16,029	33,257
その他		9,619	3	3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,643	9,191	13,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		971	61	65
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		1,799	41,013	61,926
現金及び現金同等物の期首残高		261,386	323,313	323,313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		259,587	364,327	261,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35 社

主要な連結子会社の名称

SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.
(株)セブンドリーム・ドットコム
(株)セブン・ミールサービス
(株)S E キャピタル
タワーベーカリー(株)
セブン - イレブン北京有限会社
IYG Holding Company
7-Eleven, Inc.

なお、当中間期において、株式の取得によりタワーベーカリー(株) (子会社 1 社を含む) を連結の範囲に含めた他、在外子会社 3 社の設立、1 社の清算により連結子会社が 4 社増加しております。

また、IYG Holding Company (7-Eleven, Inc. の持株会社) は、前期に株式を追加取得して前期より連結の範囲に含めておりますが、取得日が前期末日のため、前期においては貸借対照表のみを連結 (損益は持分法を適用) し、当中間期より損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited.
Puerto Rico-7, Inc.
Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

会社等の名称

Puerto Rico-7, Inc.
Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 7 社

主要な会社等の名称

(株)アイワイバンク銀行
プライムデリカ(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

7-Eleven Limited.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)S E キャピタル及びタワーベーカリー(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。(株)S E キャピタル及びタワーベーカリー(株)以外の中間決算日は平成 17 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 17 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 17 年 8 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段.....金利スワップ

b ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

当社は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

米国連結子会社である 7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本及び損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。

消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 499,411 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 191,717 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 453,522 百万円
2 担保に供している資産 1,711 百万円	2 担保に供している資産 1,771 百万円	2 担保に供している資産 1,740 百万円
3 偶発債務 268 百万円	3 偶発債務 619 百万円	3 偶発債務 1,005 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>55,226 百万円</td></tr> <tr><td>加盟店費用</td><td>45,572 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>33,766 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,773 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>20,337 "</td></tr> </table>	給与手当	55,226 百万円	加盟店費用	45,572 "	地代家賃	33,766 "	減価償却費	32,773 "	水道光熱費	20,337 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>16,697 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,529 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,745 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>12,121 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,425 "</td></tr> </table>	給与手当	16,697 百万円	地代家賃	18,529 "	減価償却費	11,745 "	水道光熱費	12,121 "	広告宣伝費	11,425 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>32,865 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>38,534 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,851 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>25,567 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,718 "</td></tr> </table>	給与手当	32,865 百万円	地代家賃	38,534 "	減価償却費	24,851 "	水道光熱費	25,567 "	広告宣伝費	22,718 "
給与手当	55,226 百万円																															
加盟店費用	45,572 "																															
地代家賃	33,766 "																															
減価償却費	32,773 "																															
水道光熱費	20,337 "																															
給与手当	16,697 百万円																															
地代家賃	18,529 "																															
減価償却費	11,745 "																															
水道光熱費	12,121 "																															
広告宣伝費	11,425 "																															
給与手当	32,865 百万円																															
地代家賃	38,534 "																															
減価償却費	24,851 "																															
水道光熱費	25,567 "																															
広告宣伝費	22,718 "																															
2 当社グループは当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	—	2 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>北海道 17 店舗 神奈川県 17 店舗 その他 151 店舗</td> <td>2,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地 1,967 百万円、建物及び構築物 596 百万円、その他 29 百万円、合計 2,593 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 6% で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物及び構築物、その他	北海道 17 店舗 神奈川県 17 店舗 その他 151 店舗	2,593		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>東京都 11 店舗 埼玉県 7 店舗 その他 45 店舗</td> <td>4,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地 4,142 百万円、建物及び構築物 605 百万円、その他 118 百万円、合計 4,867 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 6% で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11 店舗 埼玉県 7 店舗 その他 45 店舗	4,867														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
店舗	土地、建物及び構築物、その他	北海道 17 店舗 神奈川県 17 店舗 その他 151 店舗	2,593																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11 店舗 埼玉県 7 店舗 その他 45 店舗	4,867																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 260,750 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,162	現金及び預金勘定 365,142 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 815	現金及び預金勘定 262,352 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 965
現金及び現金同等物 259,587	現金及び現金同等物 364,327	現金及び現金同等物 261,386

(リース取引関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>441</td> <td>295</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,892</td> <td>3,558</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,334</td> <td>3,854</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	441	295	145	その他	3,892	3,558	333	合計	4,334	3,854	479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,924</td> <td>1,193</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,924</td> <td>1,193</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,924	1,193	1,730	合計	2,924	1,193	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,693</td> <td>1,482</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693</td> <td>1,482</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,693	1,482	1,210	合計	2,693	1,482	1,210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	441	295	145																																							
その他	3,892	3,558	333																																							
合計	4,334	3,854	479																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	2,924	1,193	1,730																																							
合計	2,924	1,193	1,730																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	2,693	1,482	1,210																																							
合計	2,693	1,482	1,210																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 328 百万円 1年超 151 百万円 合計 479 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 522 百万円 1年超 1,208 百万円 合計 1,730 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 373 百万円 1年超 837 百万円 合計 1,210 百万円																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 339 百万円 減価償却費相当額 339 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 262 百万円 減価償却費相当額 262 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 536 百万円 減価償却費相当額 536 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																				
<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>33,001</td> <td>11,352</td> <td>21,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,001</td> <td>11,352</td> <td>21,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,937 百万円 1年超 16,093 百万円 合計 22,030 百万円</p> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 3,228 百万円 減価償却費 3,006 百万円 受取利息相当額 309 百万円 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。 上記以外の転貸リースに係る貸主 側の未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 7,094 百万円 1年超 12,450 百万円 合計 19,544 百万円 なお、借主側の残高相当額は同 一であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,083 百万円 1年超 4,144 百万円 合計 5,227 百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)	その他	33,001	11,352	21,649	合計	33,001	11,352	21,649	<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>23,806</td> <td>6,589</td> <td>17,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,806</td> <td>6,589</td> <td>17,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,353 百万円 1年超 13,076 百万円 合計 17,429 百万円</p> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 2,218 百万円 減価償却費 2,058 百万円 受取利息相当額 226 百万円 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。 上記以外の転貸リースに係る貸主 側の未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 5,951 百万円 1年超 13,290 百万円 合計 19,242 百万円 なお、借主側の残高相当額は同 一であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,027 百万円 1年超 3,292 百万円 合計 4,319 百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)	その他	23,806	6,589	17,216	合計	23,806	6,589	17,216	<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>30,061</td> <td>9,090</td> <td>20,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,061</td> <td>9,090</td> <td>20,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,407 百万円 1年超 15,842 百万円 合計 21,249 百万円</p> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 4,995 百万円 減価償却費 4,648 百万円 受取利息相当額 499 百万円 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。 上記以外の転貸リースに係る貸主 側の未経過リース料期末残高相当 額 1年内 6,530 百万円 1年超 12,410 百万円 合計 18,941 百万円 なお、借主側の残高相当額は同 一であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,036 百万円 1年超 3,141 百万円 合計 4,177 百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	30,061	9,090	20,970	合計	30,061	9,090	20,970
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)																																			
その他	33,001	11,352	21,649																																			
合計	33,001	11,352	21,649																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)																																			
その他	23,806	6,589	17,216																																			
合計	23,806	6,589	17,216																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他	30,061	9,090	20,970																																			
合計	30,061	9,090	20,970																																			

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における時価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における時価	差 額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,297	9,106	2,808	5,341	6,984	1,643	5,359	7,652	2,293
合 計	6,297	9,106	2,808	5,341	6,984	1,643	5,359	7,652	2,293

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	当中間期(平成17年8月31日現在)		前年中間期(平成16年8月31日現在)		前 期(平成17年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
社債		199		199		199
非上場外国債券		3		-		3
(2) その他有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,873		533		1,360
外国株式		1,006		1,000		1,006
(3) 関係会社転換社債		-		14,940		-
合 計		3,083		16,673		2,570

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間期(平成17年8月31日現在)				前年中間期(平成16年8月31日現在)				前 期(平成17年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	4,352	4,352	-	-	-	-	47,472	47,472	6,839	6,839

- (注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。
2 振当処理を行っているものについては、注記の対象から除外しております。

2 金利関連

金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業の営業総収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前年中間期（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業の営業総収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	265,381	631,116	55,728	952,226	-	952,226
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	6	1,279	-	1,285	1,285	-
計	265,387	632,395	55,728	953,511	1,285	952,226
営業費用	170,451	622,145	56,034	848,631	1,285	847,345
営業利益	94,935	10,250	305	104,880	0	104,880

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

全セグメントの営業総収入の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	486,699	15,651	165	502,516	-	502,516
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	11	-	-	11	11	-
計	486,710	15,651	165	502,527	11	502,516
営業費用	315,981	15,517	298	331,798	11	331,786
営業利益	170,728	133	133	170,729	0	170,729

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国及びカナダであります。

3. 海外売上高

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業総収入	631,116	55,728	686,844
連結営業総収入	-	-	952,226
連結営業総収入に占める 海外営業総収入の割合(%)	66.3	5.9	72.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、中国及びカナダであります。
3 海外営業総収入は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

重要な後発事象

1. 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成17年9月1日に㈱イトーヨーカ堂及び㈱デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式143,092百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

2. 7-Eleven, Inc. 株式の公開買付けについて

当社は、平成17年9月1日開催の取締役会において、当社の米国における連結子会社である7-Eleven, Inc. (以下「対象会社」といいます)の完全子会社化に向けて、当社の米国における完全子会社であるIYG Holding Co. (以下「IYGHC」といいます)を通じて、対象会社株式を米国における公開買付けにより取得すること(以下「本公開買付け」といいます)、及び、本公開買付けに応募されなかった対象会社株式の取得のため、IYGHCが対象会社株式の90%以上を取得することを条件として公開買付け後にIYGHCと対象会社の略式合併を行うことを決議いたしました。

本公開買付けは、IYGHC が米国証券法及び関連する諸規則に従い行うものであり、日本の証券取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

平成17年10月6日現在における本公開買付けの概要は下記「本公開買付けの概要」のとおりであります。

なお、当社は、本年9月6日(米国ニューヨーク市時間)に本公開買付けを開始した後、上記日現在に至るまで以下の変更及びプレスリリースを行っております。

平成17年9月20日

本公開買付け開始時点において、20営業日間(平成17年9月6日から同年10月3日まで)としていた公開買付け期間を10営業日延長し、平成17年10月18日(いずれも米国ニューヨーク市時間)までとしました。これは、対象会社特別委員会から意見表明のためにより長期の検討期間を付与するよう要請を受けたこと及び同社特別委員会の最終意見表明後においても対象会社の株主に対し十分な情報に基づき本公開買付けの条件を検討し最終決定を行うための期間を確保することの必要性に鑑み決定したものであります。

平成17年9月23日

対象会社は、本公開買付けにつき、その買付条件が不十分であり、対象会社の特別委員会が、同委員会の財務及び法務アドバイザーに対し、買付条件につき当社の財務及び法務アドバイザーと協議するよう指示したとの意見を公表しました。当社としては、本公開買付けにおける1株あたり32ドル50セントの買付価格は対象会社の株主に十分な利益を提供するものであり、対象会社特別委員会による上記提言は誠に遺憾であります。当社は、今後、対象会社特別委員会から上記提言の理由についての説明を受けた上で、(i)現在の買付条件を維持して本公開買付け続行するか、(ii)本公開買付けにつき、対象会社特別委員会、もしくは財務及び法務アドバイザーとの交渉を継続するか、又は(iii)本公開買付けを撤回するか、のいずれかの対応をとることとなります。

本公開買付けの概要(平成 17 年 10 月 6 日現在)

目的

商品、店舗・設備、販売・物流システム及び情報システム等の分野での新規投資を含む長期的視野に基づくグループ戦略の機動的遂行のため。

対象会社の概要 (平成17年 6 月末現在)

(所在地) 米国テキサス州

(主な事業内容) コンビニエンスストア事業(フランチャイズ、ライセンス許諾を含む)

(上場証券取引所) ニューヨーク証券取引所

(発行済株式数) 115,435,471 株

買付価格

1 株につき、32ドル50セント

公開買付期間

平成17年 9 月 6 日から同年10月18日(米国ニューヨーク市時間)まで。

買付予定株式数

当社と IYGHC が現在保有する約 72.7% の対象会社株式を除く対象会社の発行済み普通株式の全て。

総投資額、支払資金の調達方法

株式買取にかかる総投資額は約 10 億ドル(円換算額約 1,110 億円)と想定しており、手元資金で賄うことを予定しております。

その他の条件等

公開買付けは、当社及びその関連会社並びにその役員等が保有する以外の対象会社株式の過半数が応募されること並びに当社及び IYGHC の対象会社株式の希釈化ベースでの持分を 90% 以上とすることを条件として行います。

(商品群別売上状況)

[コンビニエンスストア事業商品売上高]

商品群別	期中		前年 同期比	前年中間期		前期	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
加工食品	551,051	32.3	140.1	393,311	31.3	758,445	30.9
ファスト・フード	440,062	25.8	116.5	377,710	30.1	718,396	29.2
日配食品	196,033	11.5	122.6	159,883	12.7	317,988	12.9
食品計	1,187,148	69.6	127.5	930,905	74.1	1,794,830	73.0
非食品	516,711	30.4	159.3	324,352	25.9	661,834	27.0
合計	1,703,859	100.0	135.7	1,255,258	100.0	2,456,664	100.0

(地域別店舗分布状況)

(平成 17 年 8 月 31 日現在)

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北 海 道	820	奈 良	53
岩 手	7	和 歌 山	36
宮 城	316	岡 山	168
山 形	121	広 島	369
福 島	355	山 口	195
茨 城	465	福 岡	639
栃 木	328	佐 賀	119
群 馬	328	長 崎	51
埼 玉	779	熊 本	155
千 葉	718	大 分	19
東 京	1,414	宮 崎	112
神 奈 川	818	国 内 計	10,985
新 潟	307	米 国	5,325
山 梨	144	カ ナ ダ	489
長 野	337	ハ ワ イ	53
静 岡	420	中国 (北京)	20
愛 知	318	連結子会社計	5,887
滋 賀	138	合 計	16,872
京 都	148	エリアライセンス計	11,714
大 阪	458	世界のセブン - イレブン 店舗数総合計	28,586
兵 庫	330		

(注) 1 . 日本国内は平成 17 年 8 月末現在、それ以外は平成 17 年 6 月末現在の店舗数を使用しております。

2 . 「米国」及び「カナダ」の店舗数は、7-Eleven, Inc.の直営店及びフランチャイズ店の店舗数を記載しております。

3 . 「ハワイ」の店舗数は、子会社の SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.、「中国(北京)」の店舗数は、セブン - イレブン北京有限会社の直営店を記載しております。

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

